

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <https://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 宮坂 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 雄一 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	34,798	14.9	7,166	29.0	6,953	△22.1	5,085	△17.1
2022年9月期	30,277	△15.6	5,556	△36.4	8,927	△6.8	6,130	△8.2

(注) 包括利益 2023年9月期 5,980百万円 (△37.1%) 2022年9月期 9,501百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	339.23	—	10.6	10.0	20.6
2022年9月期	408.97	—	14.6	13.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	70,195	50,384	71.7	3,358.21
2022年9月期	68,956	45,903	66.5	3,059.44

(参考) 自己資本 2023年9月期 50,344百万円 2022年9月期 45,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	7,885	△675	△3,392	23,578
2022年9月期	3,454	△3,170	△3,706	19,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,499	24.5	3.6
2023年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,798	35.4	3.7
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		32.4	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	6.9	7,800	8.8	7,900	13.6	5,550	9.1	370.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	15,348,720株	2022年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	2023年9月期	357,391株	2022年9月期	357,308株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	14,991,352株	2022年9月期	14,991,453株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	22,771	15.1	3,735	22.3	5,391	△40.0	4,146	△39.0
2022年9月期	19,785	△22.0	3,054	△27.9	8,983	6.5	6,798	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	276.61	—
2022年9月期	453.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年9月期	51,355	73.6	37,785	68.0	—	—	2,520.47	
2022年9月期	51,449	68.0	34,988	68.0	—	—	2,333.93	

(参考) 自己資本 2023年9月期 37,785百万円 2022年9月期 34,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 受注及び販売の実績	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期（2022年10月1日～2023年9月30日）の世界経済は、コロナ禍からの経済活動再開の動きが世界各地で本格化する一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ進行、欧米諸国での政策金利の引き上げや急激な為替変動など、先行き不透明な状況で推移しました。

一方で、当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましては、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅いものがあり、事業活動は今後も堅調に推移すると思われま

こうした環境下、当社グループは「人と社会に豊かさを提供する」「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」との経営理念に基づき、中長期的な成長発展方針を継続し、事業規模の拡大を見据えた各種戦略的施策の展開に注力しました。

技術面では、当社の得意領域である、高品質・高付加価値生産が特徴の1ステップ成形機（以下、1ステップ機）の優位性を高める「ゼロ・クーリングシステム」の更なる進化を図るとともに、金型交換時間短縮仕様搭載機の上市など、製品競争力の向上に努めました。また、飲料市場向け大量生産機のシェア拡大や、環境問題対応を含む幅広い用途への容器利用を企図して、高品質・高付加価値な容器成形法および新型機群の開発を強化しております。

販売面では、新たに創設した営業本部体制のもと、グローバル且つ組織的な営業活動を展開し、受注獲得に努めました。特に当期においては、コロナ禍を経て世界各地の主要展示会への出展を再開した結果、顧客との接点が増え、多くの引き合いを獲得することができました。また、保守部品の在庫分析・適正配置に努めた結果、アフターサービス分野が強化され安定収益の確保につながりました。

生産面では、グローバル生産体制の最適化を図るため、増産対応とリスク分散を進めました。具体的には、インド工場での成形機等の生産能力増強と納期短縮を図るべく、工作機械等への設備投資を完了し、生産体制を強化しました。また、日本国内におきましては、将来の事業拡大に備えるべく、本社工場近隣に新たな工場用地を取得し、より強固な生産体制の構築を検討しております。

環境対応技術では、「3R+Renewable」への取り組みを継続し、「材料使用量の削減」、「PETボトルリユースの提案」、「リサイクル材料の使用促進」、「バイオプラスチックのボトル成形」などのソリューションを提供することで、全世界において環境配慮型の技術提案を強化しました。なお、当第1四半期にドイツで開催された世界最大のプラスチック・ゴム展示会「K2022」で披露した4台の新技术は、顧客から大きな関心を集めており、持続可能なプラスチック容器市場へ拡大すべく、今後も技術開発を強化して参ります。

販売成績につきましては、受注環境が好調に推移したことに加え、為替の円安効果もあり、当期の受注高は35,181百万円（前年同期比105.9%）と過去最高となり、受注残高も14,716百万円（前年同期末比97.8%）と高水準で終えました。売上高につきましても、当第4四半期に過去最高となる四半期売上を進めた結果、当期の売上高は34,798百万円（前年同期比114.9%）と過去2番目の高さとなりました。

利益面につきましては、円安効果に加え、原材料高に応じた柔軟な価格政策を継続した結果、売上総利益は15,649百万円（同116.7%）、営業利益は7,166百万円（同129.0%）とそれぞれ増益となりました。一方、経常利益は上半期における一時的な円高進行によって発生した為替差損の影響により6,953百万円（同77.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,085百万円（同82.9%）とそれぞれ減益となりました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	34,798	15,649	7,166	6,953	5,085
前期	30,277	13,408	5,556	8,927	6,130
前期比	114.9%	116.7%	129.0%	77.9%	82.9%

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当期	17,732	10,488	1,986	4,590	34,798
前期	15,601	9,212	1,596	3,866	30,277
前期比	113.7%	113.9%	124.4%	118.7%	114.9%

製品別の売上高状況につきましては、全ての製品で前期を上回りました。特に、年度を通して好調であった金型が10,488百万円（前期比113.9%）、部品その他が4,590百万円（同118.7%）とそれぞれ過去最高となり、容器設計からアフターサービスまでを一貫して提供する当社のビジネスモデルの堅調さを示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別受注状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	10,817	7,391	11,081	5,891	35,181
前期	10,792	6,338	9,882	6,209	33,223
前期比	100.2%	116.6%	112.1%	94.9%	105.9%

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798
前期	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277
前期比	101.8%	127.9%	107.1%	143.7%	114.9%

セグメント（地域）別利益

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	1,363	727	1,419	6,614	10,124
前期	1,131	482	947	5,809	8,372
前期比	120.5%	150.6%	149.7%	113.8%	120.9%

イ. 米州

堅調な中南米地域に加え、当第4四半期には北米地域での受注環境が改善した結果、当期の受注高は10,817百万円（前期比100.2%）と前期を上回りました。売上高につきましては、不透明な景況感を背景に北米地域での成形機売上が減少したものの、好調なアフターサービス需要により、金型および部品その他が増加したため、地域全体の売上高は10,643百万円（同101.8%）と増加しました。セグメント利益も製品ミックスの変化による利益改善等により1,363百万円（同120.5%）と増益となりました。

ロ. 欧州

前述の世界最大の展示会「K2022」への出展など、営業活動を強化した結果、当期の受注高は7,391百万円（前期比116.6%）と過去最高となり、売上高も6,850百万円（同127.9%）と高水準となりました。セグメント利益も増収効果等により727百万円（同150.6%）と増益となりました。

ハ. 南・西アジア

インド国内市場が好調に推移した結果、当期の受注高は11,081百万円（前期比112.1%）と過去最高となり、売上高も10,192百万円（同107.1%）と過去2番目の高さとなりました。セグメント利益も増収効果等により1,419百万円（同149.7%）と増益となりました。

ニ. 東アジア

日本国内の引き合いは比較的堅調に推移したものの、その他地域の需要が弱含んだため、当期の受注高は5,891百万円（前期比94.9%）と前年同期を下回りました。一方、売上高につきましては、豊富な受注残高を消化した結果、地域全体の売上高は7,111百万円（同143.7%）と過去最高となりました。セグメント利益も増収効果等により6,614百万円（同113.8%）と増益となりました。

② 今後の見通し

次期（2023年10月1日～2024年9月30日）におきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え中東情勢の悪化など地政学リスクの増大のほか、世界的な金融引締めの影響が懸念されるなど、世界経済は先行きに不透明な状況にあります。

一方、ストレッチブロー成形機業界におきましては、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅く推移することが見込まれ、加えて、気候変動やプラスチック環境問題などの社会課題への関心の高まりは環境対応技術に強みを持つ当社製品の需要を押し上げることが想定されます。

当社は、業界のリーディングカンパニーとして、先進的な研究開発活動を継続するとともに、気候変動問題やESG経営などの社会課題に積極的に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大を図り、恒久的な存続を追求して参ります。

主要施策

イ. 製品競争力向上によるシェア拡大

得意とする非飲料容器分野において、主力製品である1ステップ機の機能強化に努めて参ります。具体的には、「ゼロ・クーリングシステム」の更なる進化により高品質容器の対応幅を拡げ、金型交換時間短縮仕様である「クイックモールドチェンジ」の提案を進めることで、顧客の生産性向上に貢献して参ります。更に、リサイクル樹脂を用いた2層容器成形や生分解性樹脂を用いた容器成形などの環境対応技術の一層の強化を図って参ります。

飲料容器分野においては、2ステップ機と1.5ステップ機の機能強化に努めて参ります。具体的には、当社独自の耐熱技術（ダブルブロー・ヒートセット成形）を搭載した「HSB-4N（2ステップ機）」において、PETボトルのリユース性能を高めて参ります。更に、「PF36シリーズ（1.5ステップ機）」において、1way軽量ボトルの成形性能を高めて参ります。加えて、既存の製品ラインナップを補完する新型機の開発を進め、大量生産から中小ロット生産のあらゆる顧客ニーズに対応して参ります。

更にDX戦略としては、成形機の制御・モニタリングシステムである「Vision1」の提案により、顧客成形機の稼働状況の可視化やデータ分析をサポートするとともに、保守サービスの強化につなげて参ります。

ロ. 強固な生産体制の構築

インド工場への大型設備投資が完了したため、インド工場の有効活用を次のステージに進めて参ります。具体的には、大型機及び新型機のインド移管を進め、生産性向上と原価低減をより一層強化して参ります。更に、日本国内でのものづくりと研究開発体制を再構築することで、国内新工場の建設計画を具体化し、グローバルな規模での生産最適を進めて参ります。

ハ. グローバル営業体制の強化

今期中に創設した営業本部の機能を更に進化させることで、グローバル営業体制の強化を図って参ります。具体的には、欧州・米州に所属する外国人2名を正副本部長に据え、販売地域間における情報・戦略を有機的に連携させることにより、組織的な営業力の強化を図り、グローバル顧客への提案力を高めることで、受注拡大に努めて参ります。

ニ. ESG経営への取り組み

「人と社会に豊かさを提供する」、「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」という当社の経営理念は、自然豊かな長野県小諸発のグローバルメーカーとして、サステナビリティ経営を体現するものです。当社は持続可能な社会の実現に向け、引き続きESG経営を積極的に推進して参ります。

E（環境）では、バリューチェーンでの脱炭素化への取り組みを着実に進めて参ります。

S（社会）では、地域社会貢献活動に継続して取り組むとともに、多国籍社員の活用や次世代リーダー及び女性管理職の育成を進めて参ります。また、健康で活力ある職場環境を目指して、健康経営や福利厚生の実施を図るなど人的資本経営を強化して参ります。

G（ガバナンス）では、新たな本部制のもと、グループ経営を軸とするグローバル事業の推進及び管理により経営基盤を強化して参ります。更に、サステナビリティ委員会を通じてESG経営の推進を図るとともに、グル

ープ共通基盤の整備拡充を進めることで、グループガバナンスの強化に努めて参ります。

以上の経営施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期	37,200	7,800	7,900	5,550
当期	34,798	7,166	6,953	5,085
当期比	106.9%	108.8%	113.6%	109.1%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当期末	50,699	19,496	10,265	9,545	50,384
前期末	48,296	20,659	11,854	11,198	45,903

当期末の流動資産は、前期末と比べ2,402百万円増加し、50,699百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ1,163百万円減少し、19,496百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ1,239百万円増加し、70,195百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ1,589百万円減少し、10,265百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ1,652百万円減少し、9,545百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ4,481百万円増加し、50,384百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ4,390百万円増加し、23,578百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当期	7,885	△675	△3,392	23,578
前期	3,454	△3,170	△3,706	19,188

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

高水準な税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の削減及び仕入債務の増加により運転資本が減少したため、営業活動の結果増加した資金は7,885百万円（前期：3,454百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場への設備投資の一服により固定資産の取得に伴う支出が減少したため、投資活動の結果支出した資金は675百万円（前期：3,170百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は3,392百万円（前期：3,706百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当期	71.7%	97.2%	1.2年	225.6倍
前期	66.5%	77.8%	3.3年	82.5倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

利益分配につきましては、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保を充実させながら、当社の競争力を支える重要な要素であるインド事業への成長投資、研究開発への投資、人的資本への投資を的確に継続することが、企業価値の最大化につながると考えております。

また、配当政策につきましては、これらの要素をバランスよく考慮しながら、当社グループの業績・財政状況、今後の経営環境等に応じて適切に決定すべきものと考えており、同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益分配につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1)当期の経営成績の概況」「①当期の経営成績」及び「②今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、当期(2023年9月期)は、前期と比べ1株当たりの普通配当を20円増配し、1株につき120円といたします。なお、次期(2024年9月期)につきましては、当期と同様1株につき120円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,188	23,578
受取手形	269	641
売掛金	6,418	6,948
商品及び製品	2,471	2,499
仕掛品	9,135	7,752
原材料及び貯蔵品	9,389	8,284
その他	1,485	1,078
貸倒引当金	△60	△82
流動資産合計	48,296	50,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,067	10,193
減価償却累計額	△4,401	△4,710
建物及び構築物 (純額)	5,665	5,483
機械装置及び運搬具	14,660	16,352
減価償却累計額	△8,194	△9,539
機械装置及び運搬具 (純額)	6,466	6,813
工具、器具及び備品	1,478	1,508
減価償却累計額	△1,222	△1,268
工具、器具及び備品 (純額)	256	239
土地	1,980	1,988
リース資産	3,221	3,278
減価償却累計額	△476	△559
リース資産 (純額)	2,744	2,718
建設仮勘定	1,322	252
有形固定資産合計	18,436	17,494
無形固定資産		
投資その他の資産	111	101
投資有価証券	277	466
繰延税金資産	1,041	887
その他	918	675
貸倒引当金	△124	△128
投資その他の資産合計	2,112	1,900
固定資産合計	20,659	19,496
資産合計	68,956	70,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685	2,043
短期借入金	1,805	1,493
未払法人税等	1,704	309
契約負債	4,038	3,719
賞与引当金	643	680
役員賞与引当金	53	43
その他	1,923	1,975
流動負債合計	11,854	10,265
固定負債		
長期借入金	9,105	7,611
繰延税金負債	368	15
役員退職慰労引当金	534	578
退職給付に係る負債	833	943
その他	356	396
固定負債合計	11,198	9,545
負債合計	23,053	19,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	38,098	41,685
自己株式	△301	△301
株主資本合計	44,854	48,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	201
為替換算調整勘定	979	1,761
退職給付に係る調整累計額	△20	△59
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,903
非支配株主持分	37	40
純資産合計	45,903	50,384
負債純資産合計	68,956	70,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	30,277	34,798
売上原価	16,868	19,149
売上総利益	13,408	15,649
販売費及び一般管理費	7,852	8,482
営業利益	5,556	7,166
営業外収益		
受取利息	170	241
受取配当金	8	9
為替差益	3,151	—
受取手数料	—	156
その他	115	60
営業外収益合計	3,446	467
営業外費用		
支払利息	38	38
為替差損	—	405
訴訟関連費用	11	121
貸倒損失引当繰入額	—	83
その他	24	32
営業外費用合計	74	680
経常利益	8,927	6,953
税金等調整前当期純利益	8,927	6,953
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,067
法人税等調整額	140	△198
法人税等合計	2,791	1,868
当期純利益	6,135	5,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	5,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	6,135	5,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	148
為替換算調整勘定	3,324	785
退職給付に係る調整額	22	△38
その他の包括利益合計	3,365	895
包括利益	9,501	5,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,491	5,978
非支配株主に係る包括利益	9	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	33,467	△300	40,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,130		6,130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,631	△0	4,631
当期末残高	3,860	3,196	38,098	△301	44,854

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34	△2,340	△43	△2,350	28	37,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,130
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	3,319	22	3,360	9	3,370
当期変動額合計	18	3,319	22	3,360	9	8,001
当期末残高	52	979	△20	1,010	37	45,903

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	38,098	△301	44,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,085		5,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,586	△0	3,585
当期末残高	3,860	3,196	41,685	△301	48,440

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	979	△20	1,010	37	45,903
当期変動額						
剰余金の配当						△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,085
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	148	782	△38	892	2	895
当期変動額合計	148	782	△38	892	2	4,481
当期末残高	201	1,761	△59	1,903	40	50,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,927	6,953
減価償却費	1,654	1,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	56
受取利息及び受取配当金	△178	△251
支払利息	38	38
為替差損益 (△は益)	△2,345	155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,182	△400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,107	2,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,766	43
未払金の増減額 (△は減少)	457	67
契約負債の増減額 (△は減少)	△0	△567
その他	479	546
小計	6,369	11,174
利息及び配当金の受取額	175	244
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額	△3,048	△3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,169	△632
有形固定資産の売却による収入	14	1
無形固定資産の取得による支出	△16	△35
投資有価証券の取得による支出	—	△10
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,170	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,125	△1,805
リース債務の返済による支出	△82	△88
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,498	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△3,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,200	4,390
現金及び現金同等物の期首残高	20,389	19,188
現金及び現金同等物の期末残高	19,188	23,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社(決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他)及び1社(決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っているほか、米州、欧州、南・西アジア、東アジアの各地域への販売をNISSEI ASB CO. (米国)、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. (メキシコ)、NISSEI ASB GmbH (ドイツ)、NISSEI ASB PTE. LTD. (シンガポール)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)、NISSEI ASB FZE (UAE)、当社及びその他の子会社が、それぞれ担当しております。

当社は包括的なグループ経営方針等を立案し、各子会社を統括しております。子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域にて事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社及び子会社の所在地を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」及び「東アジア」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277	—	30,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277	—	30,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	8	7,805	15,685	23,586	△23,586	—
計	10,542	5,364	17,322	20,633	53,863	△23,586	30,277
セグメント利益	1,131	482	947	5,809	8,372	△2,816	5,556
その他の項目							
減価償却費	158	47	1,097	12	1,316	338	1,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798	—	34,798
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798	—	34,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	39	9,015	16,586	25,737	△25,737	—
計	10,740	6,890	19,208	23,698	60,536	△25,737	34,798
セグメント利益	1,363	727	1,419	6,614	10,124	△2,957	7,166
その他の項目							
減価償却費	162	54	1,260	10	1,487	268	1,756

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,957百万円には、既存の事業に属さない開発製品に係る材料・仕掛品の評価損△569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,871百万円、セグメント間取引消去483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額268百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,059.44円	3,358.21円
1株当たり当期純利益	408.97円	339.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,130	5,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	6,130	5,085
期中平均株式数 (株)	14,991,453	14,991,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の実績

① 受注実績

製品別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
ストレッチブロー成形機	17,010	8,297	17,046	7,191	100.2	86.7
金型	10,433	5,350	11,824	6,449	113.3	120.5
付属機器	1,844	1,202	1,717	897	93.1	74.7
部品その他	3,935	197	4,593	177	116.7	90.2
合計	33,223	15,048	35,181	14,716	105.9	97.8

セグメント別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
米州	10,792	4,610	10,817	4,726	100.2	102.5
欧州	6,338	2,375	7,391	2,137	116.6	90.0
南・西アジア	9,882	4,021	11,081	4,782	112.1	118.9
東アジア	6,209	4,040	5,891	3,070	94.9	76.0
合計	33,223	15,048	35,181	14,716	105.9	97.8

(注) なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

② 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	15,601	51.5	17,732	51.0	113.7
金型	9,212	30.4	10,488	30.1	113.9
付属機器	1,596	5.3	1,986	5.7	124.4
部品その他	3,866	12.8	4,590	13.2	118.7
合計	30,277	100.0	34,798	100.0	114.9

セグメント別	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	10,454	34.5	10,643	30.6	101.8
欧州	5,356	17.7	6,850	19.7	127.9
南・西アジア	9,517	31.4	10,192	29.3	107.1
東アジア	4,948	16.4	7,111	20.4	143.7
合計	30,277	100.0	34,798	100.0	114.9

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動及び役付取締役人事 (2023年12月1日付)

代表取締役社長	藤原 誠	(現 常務取締役)
取締役副社長	青木 高太	(現 取締役)
常務取締役	ケールスマーケルス・ ミキルス・カーレル	(現 取締役)
取締役	宮坂 純一	(現 代表取締役社長)

② 新任取締役候補者 (2023年12月19日付)

取締役	エバ・アルザス・ グイレン	(現 Nissei ASB Centro America, S.A. de C.V. 代表取締役社長)
取締役	山本 雄一	(現 経理部長)

③ 退任取締役 (2023年12月19日付)

取締役	宮坂 純一	(当社顧問就任予定)
-----	-------	------------

役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「代表取締役の変動、役員人事及び組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。